

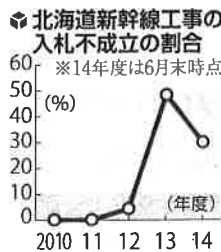
新幹線入札18件不成立

12年度以降 工事3か月遅れも

独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」が2012年度以降に公告した北海道新幹線の建設工事のうち、18件の入札が成立しなかったことが読売新聞の取材でわかった。建設作業員不足などが背景にあり、不成立の後に工事内容を変えて公告したが、再び成立しなかったケースもある。開業が約20か月後に迫る中、最大で約3か月遅れている工事もあるが、建設業者からは「予定価格が上らないと今後不成立は続くだろう」との声が出ている。



起立が不成立の函館総合車両基地（17日撮影）
北海道新幹線工事の
入札不成立の割合
※14年度は6月末時点



業者「予定価格低い」

北海道新幹線の関連で同業者の入札価格が予定価格機構が10年度以降に公告しを上回る「入札不成立」と、た工事のうち、応じた全入札参加業者が「社もない

「入札不調」が起きた件数を年度ごとに尋ねた。その結果、10、11年度はすべて成立したが、12年度は23件のうち1件（不調1）、13年度は29件中14件（不調8、不調6）、14年度は6月末までに10件中3件（不調3）それぞれ成立しなかったことが判明した。

例えは13年度では、新幹線の車両の整備、点検などを行う「函館総合車両基地」（七飯町、北斗市、約36畝）で、事務所や車両の検査施設6棟を新築する工事を公告したが不調になった。同機構は14年度、同案件を4件の工事に分割して再び公告したが、うち1件は不調となり、今後の対応はまだ決まっていないという。他にも木古内駅や奥津軽いまべつ駅の機械設備工事などで不成立が相次いでい

国土交通省は毎年秋に建設作業員の賃金の実態調査を行い、モデル的な賃金を「設計労務単価」として、翌年4月に公表している。鉄道建設・運輸施設整備支援機構も、同単価を使って工事に必要な作業員の人数を掛け合わせるなどし、予定価格を算出している。震災後の2013年4月、同省は実態の賃金に合

深刻な労働力不足

合わせるため、同単価を前年度比15・1%、14年は2か月前倒しして7月に同7・1%引き上げたが、入札の不成立は全国で続発している。同機構でも今年5月以降、一部の工事で、受注業者が遠方から作業員を雇った場合に機構が宿泊費を負担する方針で「15年度末の開業に影響がないよう、工

程の調整を行う」としている。米田雅子・慶応大特任教授（建設産業論）は「被災地の工事や東京五輪に向けた首都圏の再開発などで、東日本を中心に作業員や資材の不足が続いている。実態の賃金や資材価格を臨機応変に予定価格に反映させることが必要だ」と話した。

北海道新幹線工事の入札に参加し、不調を経験した道内の建設業者は「利益が出るギリギリの価格で入札したが、予定価格を上回ってしまった。人件費は国の想定をはるかに上回ってお

り、予定価格を上げてくれないと今後不成立が起きるだろう」と話す。建設作業員の数は全国的に、1990年代後半をピークに減少傾向にある。道内でも13年は約23万人と、10年前に比べて約7万人も減った。一方で、11年の東日本大震災後の復興事業などで全国的に作業員不足が

加速。道内でも建設労働市場の需給バランスが崩れ、人件費が急騰している。新幹線工事の入札の不成立が相次ぐ理由について、同機構は「（予定価格に占める）材料価格、労務費などが（現実と）乖離しているのでは」とみている。

開業PRで 企業も協力

2015年度末の北海道新幹線開業に向け、渡島総合振興局は開業PRに協力する企業などのタイアップを進めている。既に50の事業者と協定を結んでおり、同局は「官民一体で開業への機運を高めたい」としている。協定は6月から随時締結されており、企業側は北海道新幹線のロゴマークやPRキャラクター「どっこでもユキちゃん」を名刺にあしらったり、新幹線にちなんだ商品の企画、開発をしたりする。同局は、関東や東北に本社や支店を持つ企業と協定を結んでおり、本州でのPR効果を高めたい考えだ。同局は「協定という形を取ることで一体感が生まれ、道南地域が盛り上がる」と期待している。